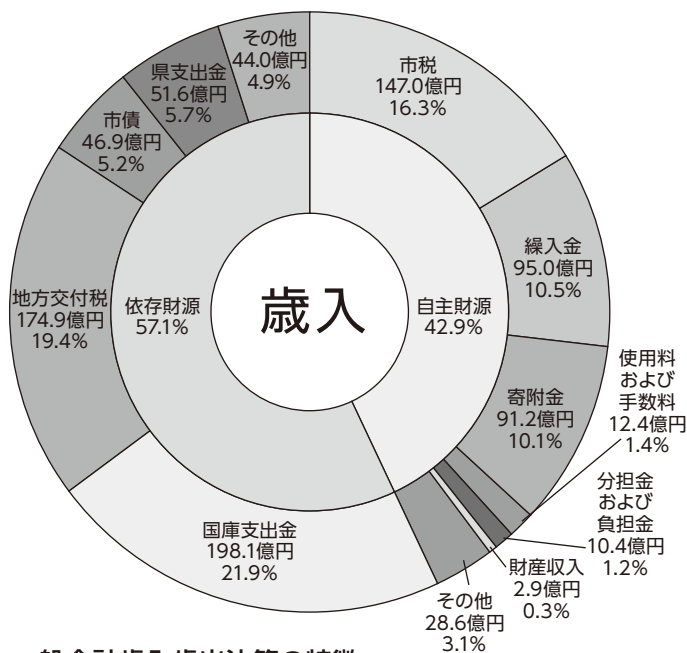


飯塚市の財政状況 令和4年度 決算報告

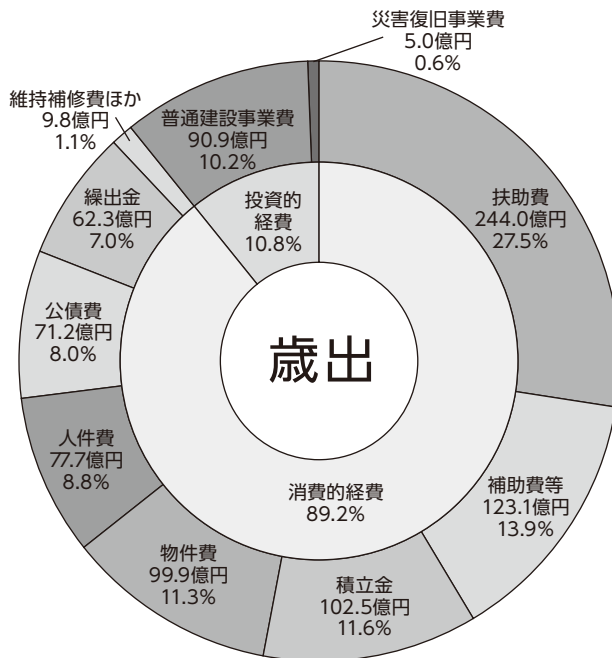
●お問合せ 財政課 (☎内線 1362)

令和4年度決算概要を公表します。これは、皆さんが納めた市税や、国、県からの補助金などがどのように使われているかをお知らせするものです。

歳入 903億596万円
一般会計歳入決算内訳



歳出 886億4,394万円
一般会計歳出決算内訳 (性質別)



☆一般会計歳入歳出決算の特徴

【歳入】

令和3年度に比べ、46億5,246万円増(5.4%増)となりました。増額となっている主なものは、繰入金(財政調整基金、ふるさと応援基金繰入金等による37億8,300万円増)や寄附金(ふるさと応援寄附金等による25億1,169万円増)、地方交付税(5億1,488千万増)、市税(4億4,737万円増)があげられます。

減額となっている主なものは、財産収入(21億2,704万円減※令和3年度は地方卸売市場跡地等の売払い等があり)があげられます。

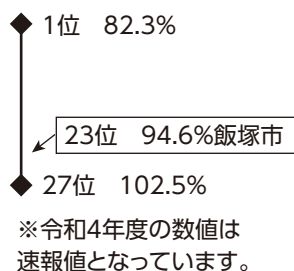
【歳出】

令和3年度に比べ、68億6,993万円増(8.4%増)となりました。増額となっている主なものは、普通建設事業費(新体育館等建設事業や菟田・堀池地区活性化事業等による30億8,117万円増)や積立金(ふるさと応援基金積立金の増等に伴う29億8,832万円増)、物件費(新型コロナウイルス感染症により中止となっていた各種事業の再開や物価高騰等による21億1,111万円増)などが挙げられます。

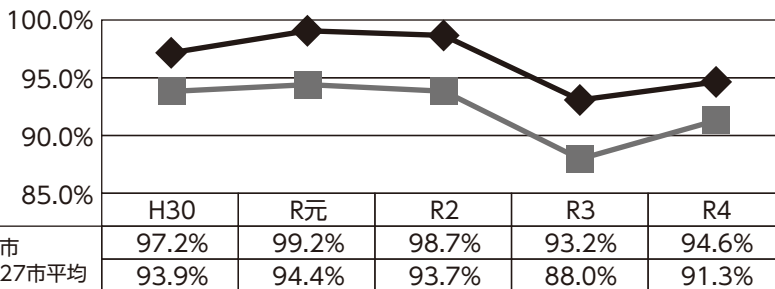
減額となっている主なものは、扶助費(新型コロナウイルス感染症対策として子育て世帯等臨時特別支援給付金など各種給付金事業の規模縮小に伴う14億86万円減)が挙げられます。

経常収支比率・・・94.6%

県内27市の状況(平均: 91.3%)



経常収支比率の推移



経常収支比率とは、自治体の財政運営に余裕がある状態かどうかを示す指標の1つです。経常経費に対して、市税、普通地方交付税などといった経常的に収入することができる一般財源を使っている割合を示したもので、この値が高くなると財政構造の弾力性を失っているといえます。

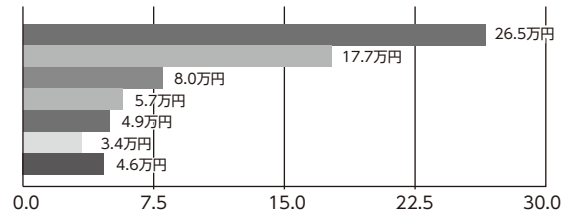
飯塚市の傾向は令和2年度から令和3年度まで減少傾向にありましたが、令和4年度は1.4%増加しました。県内他市と比較すると高い数値となっています。

※経常経費・・・人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出しなければならない経費
※一般財源・・・使途が決められてない、どのような経費にも使用することができる収入

目的別歳出 ～市民1人あたりの負担額は？～

一般会計の歳出額を市民1人あたりに換算すると、年間で70万8,251円になります。その内訳は次のとおりです。飯塚市では民生費の支出が全体の35%以上を占めています。民生費の支出は社会福祉が充実するにつれて増加しています。(令和5年3月31日 飯塚市の人口: 125,159人)

- 子どもや高齢者、障がい者、生活保護などの社会福祉の充実(民生費)
- 住民票や戸籍、税務、選挙など市の一般的な運営(総務費)
- 学校教育や生涯学習、文化・スポーツの振興(教育費)
- 市の借金の返済金(公債費)
- 予防接種や健康診断、ごみ・し尿の処理(衛生費)
- 道路や橋、公園などの整備やまちづくり(土木費)
- 消防や防災、商工・農林畜産業、勤労者支援、議会運営費など(消防費、農林水産業費など)



人権・市民参画

- まちづくり協議会活動推進事業 **3,304万円**
市内12地区にあるまちづくり協議会に対して、まちづくりに関する事業の実施や団体間の連携・協力に関することについて支援を行い、組織の安定化及び円滑な活動の推進を図りました。
- 協働のまちづくりの応援事業 **271万円**
先駆的なまちづくり事業に対し支援を行い、市民活動の活性化や市民自身の手による地域に密着したサービスの向上を図りました。

令和
4年度の
主な事業

行政経営

- デジタル・トランスフォーメーション推進事業 **144万円**
業務改善やDX推進を実践できる職員を育成するための事業や研修等を実施しました。

健幸・子育て

- 子ども家庭総合支援拠点運営事業 **290万円**
こども家庭センターcocosumo(ここすも)を設置し、こども家庭全般について支援を行いました。
- 体育館等建設事業 **32億3,177万円**
市内体育施設の統廃合を行うとともに、市のスポーツ振興の中核となる飯塚市総合体育館を新たに建設しました。

地域経済

- 地域雇用活性化推進事業 **1,989万円**
企業向け、求職者向け講習会や求職者と求人(市内企業)との就職促進(マッチング)の取組を行いました。
- 商店街活性化支援事業 **317万円**
タウンマネージャーを配置し、各種イベントを開催するなど商店街活性化のための支援を行いました。

教育・文化

- 体験型キャリア教育事業 **1,606万円**
市内の小中学生に体験型キャリア教育として経済体験学習(スチューデント・シティ)、生活設計体験学習(ファイナンス・パーク)を実施しました。
- 文化会館改修事業 **7億7,047万円**
文化振興の推進及び発展のために建設から30年以上を経過している飯塚市文化会館の施設・設備の改修工事を行いました。

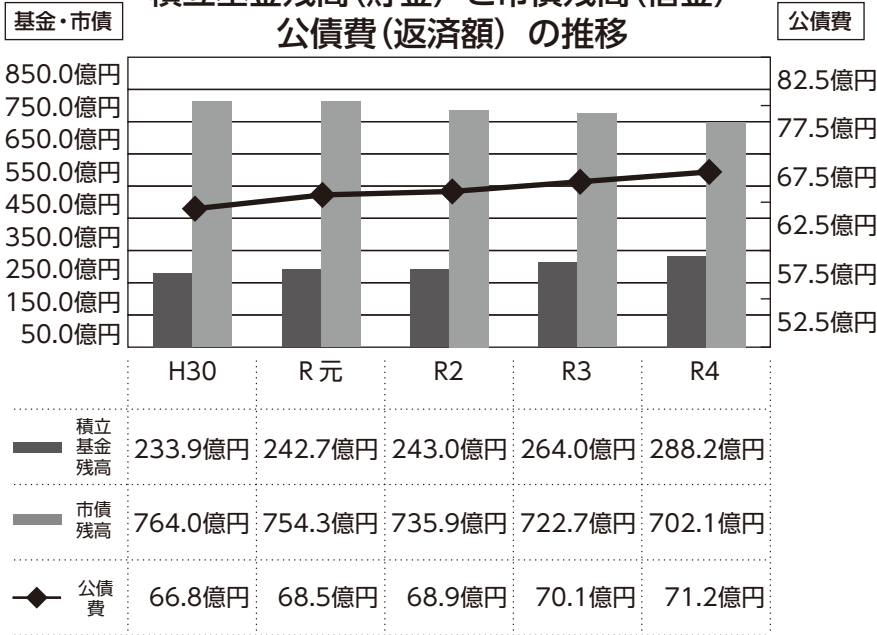
都市基盤・生活基盤

- 飯塚駅周辺整備事業 **3,177万円**
JR飯塚駅を中心としたまちづくりの充実を図るため、交通ネットワークを活かした賑わいのある拠点づくりに向けた各種事業を実施しました。
- 県道新飯塚潤野線整備事業 **1億7,788万円**
本市の東西方面の交通機能強化とアクセス性向上、及び交通面の安全・安心確保のため、県道新飯塚潤野線の全線開通に向けた整備を行いました。
- エリアワゴン運行事業 **3,264万円**
行政によるコミュニティ交通の一環として、まちづくり協議会と協働し、地区内での買い物や通院など身近な移動に利用できるエリアワゴンを運行しました。

自然環境

- 有害鳥獣駆除対策事業 **598万円**
有害鳥獣(猪、鹿など)を捕獲するための大型箱罠(約90基)について、見回りを行っている鳥獣被害対策実施隊員が高齢化していることから、隊員の負担(見回りの頻度)を軽減するため、インターネットを通じて箱罠を監視できるシステムを整備しました。

積立基金残高(貯金)と市債残高(借金)・公債費(返済額)の推移



○積立基金残高(貯金)

市民1人あたり 23.0万円

(参考: 令和3年度 21.0万円)

基金は財源の調整や特定の目的に充てるために積み立てた資金です。

令和4年度は公共施設及び公用施設の建設や設備更新等の整備費の財源確保を目的として新たに公共施設等整備基金を創設し、10億円を積み立てしました。

○市債残高(借金)

市民1人あたり 56.1万円

(参考: 令和3年度 57.4万円)

市債は市が行う事業に充てる長期の借金です。平成30年度以降、市債を活用する大型事業の減少や公債費の増加による市債の償還も進み、残高は減少しています。

○市税

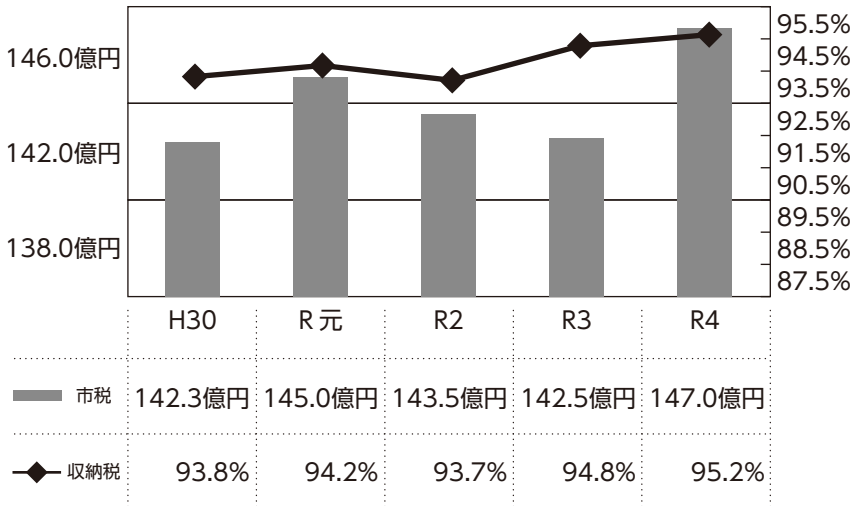
市民1人あたり 11.7万円

(参考: 令和3年度 11.3万円)

皆さんが納めた市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税などの合計が「市税」です。

収納率は95.2%となっています。今後も自主財源の確保のために収納率の向上に努めます。

市税収納額と収納率の推移



令和4年度 特別会計歳入歳出決算

| 区分 | 歳入 | 歳出 | 歳入歳出差引額 |
|-----------|-------------|-------------|------------|
| 国民健康保険 | 134億3,094万円 | 134億1,569万円 | 1,525万円 |
| 介護保険 | 156億9,982万円 | 152億5,810万円 | 4億4,172万円 |
| 後期高齢者医療 | 20億4,411万円 | 19億9,073万円 | 5,338万円 |
| 小型自動車競走事業 | 240億4,766万円 | 246億2,236万円 | △5億7,470万円 |
| 農業集落排水事業 | 2,576万円 | 2,555万円 | 21万円 |
| 地方卸売市場事業 | 1億9,870万円 | 1億9,857万円 | 13万円 |
| 駐車場事業 | 3,271万円 | 3,260万円 | 11万円 |
| 工業用地造成事業 | 2億2,049万円 | 610万円 | 2億1,439万円 |
| 汚水処理事業 | 2,522万円 | 2,515万円 | 7万円 |
| 計 | 557億2,542万円 | 555億7,485万円 | 1億5,057万円 |

※表示未満四捨五入の関係で、合計が一致しない箇所があります。

※歳入歳出差引額が△(マイナス)となっている会計については、令和5年度の歳入を繰り上げて、令和4年度の歳入に充てています。

いづか家の家計簿（令和4年度・令和3年度決算の比較）

| 収 入 | | R4 | R3 | 支 出 | | R4 | R3 |
|----------------|---------|-------|-------|---------------------|--|-------|-------|
| 給料 | 基本給 ※1 | 81万円 | 97万円 | 食費(人件費) | | 35万円 | 37万円 |
| | 諸手当 ※2 | 77万円 | 79万円 | 医療・介護・子育ての費用 ※5 | | 108万円 | 121万円 |
| | 臨時手当 ※3 | 40万円 | 31万円 | ローンの返済(公債費) | | 32万円 | 32万円 |
| 親からの仕送り ※4 | | 129万円 | 135万円 | 生活費・光熱水費等(物件費) | | 44万円 | 37万円 |
| ローンによる借金(市債) | | 21万円 | 25万円 | クラブ活動費(補助費等) | | 55万円 | 54万円 |
| 前年度からの繰越金(繰越金) | | 10万円 | 6万円 | 家・車・家電などの購入・修理費用 ※6 | | 45万円 | 32万円 |
| 預金の取崩し(繰入金) | | 42万円 | 27万円 | 家族への仕送り・お小遣い ※7 | | 28万円 | 34万円 |
| | | | | 友人などに貸すお金 ※8 | | 1万円 | 1万円 |
| | | | | 預金(積立金) | | 45万円 | 34万円 |
| 合計 | | 400万円 | 400万円 | 合計 | | 393万円 | 382万円 |

※1: 地方税・使用料・手数料・諸収入など ※2: 地方交付税 ※3: 寄附金(ふるさと応援寄附金など) ※4: 国県からの補助金・地方譲与税など
 ※5: 生活保護費などの扶助費 ※6: 維持修繕費・投資的経費 ※7: 他の会計への繰出金 ※8: 投資および出資金・貸付金

市の予算は数字が大きすぎて、なかなか実感しにくいと思います。そこで、仕組みは違いますが、少しでも身近に感じてもらえるように令和4年度一般会計決算額を、年間収入400万円台の家計に例えてみました。収入では、全体の約3割を親からの仕送りに頼っています。また、給料のうち諸手当は、景気などの事情により増減しやすいので、将来が心配です。支出では、全体の約3割を医療・介護・子育ての費用に充てています。また、老朽化等による家などの修理費用及びクラブ活動費が増加しています。将来見込まれる負担増に対応するため、例年より多めに貯金することとしました。今後も将来見込まれる諸手当の減額やローンの返済に備えて貯金をしておく必要があります。

令和4年度決算における健全化判断比率・公営企業の資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、財政の健全化に関する比率(健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率)の算定・公表と、その比率に応じて財政の早期健全化及び財政再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画策定を義務付け、その計画を実行するための行財政上の是正措置を講ずることにより、地方公共団体の財政健全化に資することを目的として制定されました。

○健全化判断比率

(単位: %)

| 区 分 | 説 明 | | |
|----------|--|---------|--------|
| | 飯塚市の算定値 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
| 実質赤字比率 | 普通会計における実質的な赤字の標準財政規模に対する比率。家計でいえば、年収に占める年間の赤字の割合を示すものです。 | | |
| | — | 11.63 | 20.00 |
| 連結実質赤字比率 | 飯塚市全会計の実質的な赤字及び資金の不足額の合計の標準財政規模に対する比率。実質赤字比率を全会計に適用したものです。 | | |
| | — | 16.63 | 30.00 |
| 実質公債費比率 | 普通会計が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。家計でいえば、年収に対する年間の借金返済額の割合を示すものです。 | | |
| | 6.8 | 25.0 | 35.0 |
| 将来負担比率 | 普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。家計でいえば、将来払う見込の負債が年収の何年分に相当するかを示すものです。 | | |
| | — | 350.0 | |

※実質赤字額、連結実質赤字額がなく、将来負担比率が算定されませんでしたので、「—」で表示しています。

○公営企業の資金不足比率

(単位: %)

| 会計名 | 資金不足比率 | 経営健全化基準 |
|--------------|--------|---------|
| 水道事業会計 | — | 20.0 |
| 工業用水道事業会計 | — | 20.0 |
| 病院事業会計 | — | 20.0 |
| 下水道事業会計 | — | 20.0 |
| 地方卸売市場事業特別会計 | — | 20.0 |
| 農業集落排水事業特別会計 | — | 20.0 |
| 工業用地造成事業特別会計 | — | 20.0 |

※資金不足額はありませので、「—」で表示しています。

令和4年度末 市有財産の状況

| | |
|---------|----------------|
| 土地 | 24,962,405.07㎡ |
| 建物 | 815,850.43㎡ |
| 出資(14件) | 3億9,169万円 |
| 債権(5件) | 6,184万円 |